

平成27年（2015年）

大阪府産業連関表

大阪府総務部統計課

まえがき

大阪府産業連関表は、府内で取引された財やサービスについて、産業相互間の取引関係を一覧表にまとめたものです。昭和30年（1955年）以来、原則として5年に一度、大阪府産業連関表（基本表）を作成しています。

この表は、大阪府の経済構造などを明らかにするとともに、各種係数を用いることで経済波及効果の測定などが可能となります。政策立案や調査・研究などのエビデンス、あるいは基礎データとして様々な分野、領域で活用されることを願っています。

作成に際し様々な御指導・御助言を賜りました関西学院大学 高林 喜久生 教授、近畿大学 田中 智泰 教授、桃山学院大学 井田 憲計 准教授、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターの皆様、並びに推計に必要な調査に御協力くださいました関係者の皆様に対し、厚く御礼申し上げます。

令和3年2月

大阪府総務部統計課長

本書は、全文を大阪府の WEB サイト「大阪府産業連関表トップページ」に掲載しています。
また、統計表などは、マイクロソフト エクセル形式及び CSV 形式でダウンロードできます。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/sanren/index.html>

内容などについてのお問合せは、大阪府総務部統計課情報企画グループまでお願いします。

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16

大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）19 階

電話：06-6210-9195

F A X：06-6614-6921

メールアドレス：tokei@sbox.pref.osaka.lg.jp

利用上の注意

大阪府では、西暦末尾が「0」及び「5」の年を対象とする「基本表」、基本表の中間年を対象とする「延長表」、府域、府を除く近畿地域及び近畿外地域の3地域相互間で行われた財やサービスに関する産業相互間の取引状況をまとめた「地域間表」を作成している。

作成対象 年次	種別			部門数				備考
	基本表	地域間表	延長表					
平成2年		○		-	-	-	8部門	
5年			○	-	91部門	32部門	-	
7年	○			-	93部門	32部門	-	
7年		○		-	31部門	13部門	-	
10年			○	-	93部門	32部門	-	
12年	○			-	104部門	32部門	-	
12年		○		-	-	32部門	13部門	
15年			○	-	104部門	32部門	-	
17年	○			190部門	108部門	34部門	13部門	
17年		○		-	-	34部門	13部門	
20年			○	190部門	108部門	34部門	13部門	
23年	○			190部門	108部門	37部門	13部門	
25年			○	190部門	108部門	37部門	13部門	
平成27年	○			187部門	107部門	37部門	13部門	今回公表

(注) 大阪府のWEBサイトに限り公表している表がある。

- (1) 大阪府産業連関表を「大阪府表」、対象範囲を全国とする産業連関表（総務省）を「全国表」と略称している。また、平成〇〇年（□□□□年）大阪府産業連関表を「平成〇〇年表」と略称している箇所がある。
- (2) 統計表及び解説中の数値は表示している値以下を四捨五入しており、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- (3) 作成対象年次により部門数・分類コードなどに変更があるため、比較する場合は注意が必要である。
- (4) 時系列比較のために参考として掲載している平成23年表及び平成17年表の計数は、平成27年表の分類コードとの対応関係を勘案して簡易に組替集計している場合がある。

また、平成27年表で2008SNAへの対応（下記ア～エは固定資本形成に影響のあるもの）などにより概念・定義・範囲に変更が生じている部門があるが、平成23年表及び平成17年表の計数にこの変更は反映していないため、比較する場合は注意が必要である。（平成23年表からの主な変更は、第3部第3章を参照）

ア 研究開発の固定資本としての計上

イ 所有権移転費用の扱いの精緻化

ウ 防衛装備品支出の府内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上

エ 建設補修の一部（建築物リフォーム・リニューアル工事）の府内総固定資本形成への計上

(5) 「調整項」は、平成 27 年表から「輸出（普通貿易）」に含め表章していない。再集計した過去の数値についても同様である。

(6) 伸び率は、特に注記がない限り、以下の期間における伸び率を示している。期間（年数）が異なるので注意が必要である。

平成 12 年：平成 7 年～平成 12 年（5 年）

平成 17 年：平成 12 年～平成 17 年（5 年）

平成 23 年：平成 17 年～平成 23 年（6 年）

平成 27 年：平成 23 年～平成 27 年（4 年）

(7) 「第 1 次産業」、「第 2 次産業」、「第 3 次産業」は、それぞれ以下の部門（統合大分類）と対応する。

「第 1 次産業」：01 農林漁業

「第 2 次産業」：06 鉱業～41 建設、68 事務用品

「第 3 次産業」：46 電力・ガス・熱供給～67 対個人サービス、69 分類不明

(8) 輸移入などの計算上の控除項目について、「(控除)」が付されている項目（例：(控除) 輸入・移入）は負の値、付されていない項目（例：輸移入）は絶対値（正の値）を示す。

用語の解説

府内生産額	府内の生産活動で生み出された財・サービスの総額	
中間投入	生産過程で原材料・燃料などの経費として投入された費用	
中間需要	生産活動のために必要とされる原材料や燃料などとして販売された財・サービス	
粗付加価値	生産活動によって新たに生み出された価値。雇用者所得及び営業余剰などから構成される。	
家計外消費支出（行）	家計以外の消費、すなわち「企業消費」に当たる。交際費、接待費、福利厚生費、出張費（運賃を除く。主に宿泊費と日当）など	
雇用者所得	雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる賃金（現物支給を含む）。個人事業主や家族従業者の所得は含まない（営業余剰として扱う。）。	
営業余剰	企業の利益。個人事業主や家族従業者の所得を含む。	
資本減耗引当	減価償却費と資本偶発損の合計に当たるもの	
間接税	国税では「消費税」「酒税」「たばこ税」「揮発油税」「自動車重量税」など、地方税では「地方たばこ税」「固定資産税」など	
補助金	産業振興、製品・産物の価格維持などの政策目的により、政府から産業に給付される金銭	
中間投入率	生産額に占める中間投入額の割合	
粗付加価値率	生産額に占める粗付加価値額の割合	
最終需要	完成品として消費・投資・輸移出される財・サービス	
消費	家計外消費支出（列）	粗付加価値部門の家計外消費支出（行）と同様
	民間消費支出	家計の支出である「家計消費支出」と、利潤の追求を目的とせず社会的・地域的サービスを家計に提供する団体（私立学校、宗教団体など）の消費である「対家計民間非営利団体消費支出」から構成される。
	一般政府消費支出	政府が提供するサービス（外交、議会、警察、教育、保健衛生など）に関する支出のうち、政府自身が負担した費用
投資	府内総固定資本形成	1年間に取得した建物、機械、装置などの固定資産
	在庫純増	1年間における在庫の増減を市場価格で評価したもの。企業などが保有する出荷前の製品、作りかけの製品、原材料、流通過程における在庫の4つがある。
輸移出	輸出	府内から日本国外に販売された財・サービス
	移出	府内から府外都道府県に販売された財・サービス
輸移入	輸入	需要に応じて日本国外から府内に供給された財・サービス
	移入	需要に応じて府外都道府県から府内に供給された財・サービス

目 次

第1部 平成27年(2015年)大阪府産業連関表の概要	1
第1章 産業連関表からみた大阪経済	3
1 平成27年(2015年)大阪府産業連関表の概略	3
2 平成23年から27年の動き	6
第2章 供給面からみた大阪経済	11
1 総供給の構成	11
2 粗付加価値の構成	12
3 産業別の状況	14
第3章 需要面からみた大阪経済	21
1 総需要の構成	21
2 最終需要の構成	22
3 産業別(37部門)の需要構成	24
4 自給率	26
第4章 生産波及効果と誘発効果	27
1 生産波及効果	27
2 最終需要項目別(37部門)の誘発効果	30
第2部 統計表	35
第1章 13部門表	37
第2章 統合大分類(37部門表)	47
第3部 平成27年(2015年)大阪府産業連関表の作成の概要	65
第1章 産業連関表の仕組み、構造	67
1 取引基本表	67
2 投入係数表	68
3 逆行列係数表	69
4 その他の表	72
5 諸表の算出例	74
第2章 平成27年(2015年)大阪府産業連関表の基本フレーム	78
1 対象期間、地域的範囲及び記録の時点	78
2 評価方法	78
3 取引基本表の基本構造	78
4 部門分類	78
5 特殊な扱いをする部門	79
6 府民経済計算との関係	80
第3章 平成23年(2011年)大阪府産業連関表からの主な変更点	82
1 部門分類の変更(主なもの)	82
2 2008SNAへの対応	86
第4章 平成27年(2015年)大阪府産業連関表での推計方法	87
1 推計の概略	87
2 生産額の推計	87
3 粗付加価値額の推計	88
4 投入額の推計	89
5 最終需要部門の推計	91
6 バランス調整	93
第5章 部門分類及び部門対応表	95

第4部 平成27年(2015年)大阪府雇用表.....	107
第1章 平成27年(2015年)大阪府雇用表の概要.....	109
1 平成27年(2015年)大阪府雇用表の概略.....	109
2 従業者数の産業別構成.....	110
3 従業者数の従業上の地位別構成.....	110
4 労働係数・雇用係数.....	111
5 労働誘発係数・雇用誘発係数.....	112
第2章 統計表.....	114
1 13部門分類.....	114
2 統合大分類(37部門分類).....	114